

厚生労働科学研究費補助金難治性疾患等政策研究事業
難治性炎症性腸管障害に関する調査研究
分担研究報告書

潰瘍性大腸炎における急性増悪・再燃因子の前向き実態調査（特に腸管感染症について）

研究分担者 岡崎和一 関西医科大学消化器肝臓内科 教授

研究要旨：潰瘍性大腸炎における再燃・増悪因子は不明で、候補因子のひとつに腸管感染症の関与が挙げられているが、その詳細については不明である。本研究では、潰瘍性大腸炎再燃・増悪時における腸管感染症合併に関与する病原体、疾患活動性への影響について、多施設で前向きに調査を行うことを目的とする。本研究はUMIN登録後、順次参加協力施設の倫理委員会の申請・承認を経て登録開始した。

共同研究者

大宮美香（関西医科大学内科学第三講座）
深田憲将（関西医科大学内科学第三講座）
佐々木誠人（愛知医科大学消化器内科）
大川清孝（大阪市立十三市民病院）
北村和哉（金沢大学消化器内科）
渡辺守（東京医科歯科大学消化器内科）
長堀正和（東京医科歯科大学消化器内科）
谷田論史（名古屋市立大学消化器代謝内科）
花井洋行（浜松南病院 IBD センター）
飯田貴之（浜松南病院 IBD センター）
加藤順（和歌山県立医科大学第二内科）

	再燃前	再燃時	2 週後	4 週後
培養検査		●	●	●
Activity Index	●	●	●	●
内視鏡検査	○	○		

Activity Index

Rachmilewitz index(CAI) , Mayo score

（倫理面への配慮）

プロジェクトの遂行に当たっては、厚生科学審議会の「遺伝子解析研究に付随する倫理問題等に対応するための指針」などに準じて、関西医科大学付属枚方病院院内臨床研究審査委員会 第 H100926 号承認のもと、個人情報保護法に基づき症例を匿名化した。

A. 研究目的

潰瘍性大腸炎再燃・増悪因子としての腸管感染症の関与について、多施設で前向きに調査する。

B. 研究方法

研究協力施設において、調査期間中に再燃・増悪を認めた潰瘍性大腸炎症例のうち、便、血液、または組織培養検査で腸管感染症合併が確認された症例を登録し、原因となった病原体、感染前後の疾患活動性の変化を検討する。（表 1.）

表 1. 多施設共同前向き研究における検討項目

C. 研究結果

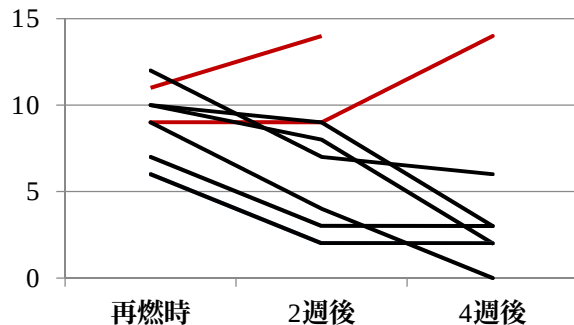
平成 27 年 1 月から 12 月までの登録症例は潰瘍性大腸炎の計 9 例であった。男女比は 6:3 で、病型は全結腸型 7 例、左側型 2 例であった。検出された病原体の内訳は、Clostridium difficile 4 例、Cytomegalovirus 1 例、Salmonella 1 例、病原性大腸菌 4 例（0-1,0-18,0-161）であった。

登録症例の経過は、9 例中 7 例は感染合併後に疾患活動性の悪化は見られなかったが、2 例は感染合併後に悪化し手術となった。（表 2.）手術となった 1 例は Clostridium difficile 感染例で、もう 1 例は Clostridium difficile と

Cytomegalovirus の混合感染であった。

なし

表 2. 感染合併症例の経過



D. 考察

前研究班における平成 24 年 1 月から平成 25 年 12 月の 2 年間に登録された 47 例中 43 例（91%）では、腸管感染合併後に疾患活動性の悪化が見られなかった。

また平成 26 年に登録された 6 例全例においても感染合併による疾患活動性の悪化は見られなかった。

平成 27 年 1 月から 12 月に登録された 9 例のうち 7 例（78%）で感染合併後に疾患活動性の悪化を認めなかったことから、腸管感染症が潰瘍性大腸炎の増悪因子となっている可能性は低いと思われる。

Clostridium difficile 感染合併症例における NAP-1 変異株の有無についても同時に調査を行っているが、今年度は登録症例がなかった。

E. 結論

潰瘍性大腸炎における再燃・増悪因子は不明であり、候補因子のひとつに腸管感染症の関与が挙げられているが、今年度の登録症例 9 例中 7 例で感染合併後に疾患活動性の悪化を認めなかった。

また *Clostridium difficile* 感染合併における NAP-1 変異の有無についての調査においては、今年度は登録症例がなかった。

F. 健康危険情報

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況 （予定を含む）

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし